

Ⅱ 地域の活動事例

1. 多様な担い手・ユーザーにより、活動が活性化している事例

ここでは、性別、年代、職業などの属性を越えて、多様な立場の人々が参加することで、活動が活性化している事例を紹介します。



地域みんなで顔の見える子育ての関係作りを

特定非営利活動法人 子どもネットワーク・すてっぷ（青森県五所川原市）

活動開始のきっかけ

おやこ劇場からより幅広い地域活動へ

1989年から活動してきた「五所川原おやこ劇場」の役員メンバーが、子どもの育つ環境におけるさまざまな問題に気づく中で、これまで育んできた地域活動をより公益的な活動に広げていこうと考えました。子育て支援や舞台鑑賞会、子どもまつり等の活動を発展させて、より公共的な活動に取り組み、大人も子どもも共に育つパートナーとして「地域みんなで子どもを育てる」新しい市民社会の構築をめざし、行政・企業に続く新しい担い手として期待されているNPO法人として2004年に名称を変更し、「特定非営利活動法人子どもネットワーク・すてっぷ」を設立しました。

設立メンバーは当時の役員メンバーを中心に小中学生を持つ親たちで、会員も含め20～50歳代となっています。

活動の内容

よりよい子育て環境づくりに向けて

◎子育て支援事業

居場所づくりとして、親子の広場を開催しています。親子の広場はショッピングセンターELM内と自分たちの事務所の2か所でそれぞれ週2回ずつ定期的で開催し、リピーターも増えてきています（単年度により変更あり）。

また、ぱびゅぺ・ぼんのグループ名で学校や幼稚園に読み聞かせ活動を行っています。

◎体験活動事業

豊かな心を育み、親子や仲間と一緒に感動する時間を創るために、鑑賞活動を年4回開催しています。約60名の鑑賞登録会員（4歳以上）には月額700円の会費で人形劇や音楽会など参加チケットが届きます。

月に1～2回開催する「地域子ども教室」は年会費12,000円で小学生約25名が参加しています。農業やものづくりなど地域で得意技を持つ方たちに講師をお願いしていますが、ネットワークを活かし、遊びを追求したオリジナルのプログラムが評価されています。

◎地域づくり推進事業

商店街、企業、行政、市民団体などとのパートナーシップに取り組み、各種イベントにも積極的に参加しています。

機関誌「すてっぷ通信」を年4回発行し活動をアピールしています。

◎子どもまつり「かでで」実行委員会

五所川原市中心商店街振興組合と協働で、毎年7月に歩行者天国で子どもまつり「かでで」を開催していますが、18年続いているお祭りで、地域の約20団体が関わり1,500人余が訪れます。「かでで」は津軽弁で「仲間に入れて」の意味です。

◎津軽鉄道サポーターズクラブの事務局

廃線の危機にあった「ストーブ列車」として馴染んできた津軽鉄道を存続させるために結成された津軽鉄道サポーターズクラブ(全国に約700名の会員)のオフィスサポートをしています。

男女共同参画の視点

父親が参加したくなる企画で「仲間づくり」を

父親の子育て参加を支援するため、2009年に、社会福祉医療機構子育て支援モデル事業として「お父さん塾」を開催しました。その後、お母さんも加わった「パパママ塾」も開催し、大人が子どもとのよりよい関わり方を学ぶための「場」を作っています。

「わが子の写真を上手にとってみよう」「プロに学ぶ!パパの料理講座」など父親を対象とした企画を意識して開催しています。2010年は五所川原市の市民提案型事業として、中で焚き火ができるティピーテントの製作を通して地域の中で父親も参加、交流できる機会を10回以上開催し、テントの完成を祝う「焚き火ミーティング2010」も開催しました。アウトドア好きの男性スタッフが考案したプログラムでしたが、お父さん仲間の協力で、薪割り、竹の棒にパン生地を巻きつけて焚火で焼く「棒パン」づくり、ギターで合唱など野外活動がダイナミックな体験となりました。



穴を掘ってティピーテントのかまどづくり

男女に関わらず一人ひとりの子育てを大切に

人と出会う機会を作り、コミュニケーションを通して大人も子どもも育ちあうことで「地域みんなで子どもを育てる」地域社会が創れると考えています。育児に参加したい男性は増えているので、それを受け入れる場をつくろうとしています。ショッピングセンターでの親子の広場には、買い物の途中で子どもと訪れる父親もいます。子育てをしている女性が地域で働ける場を作るため、女性の起業講座を開催し、その結果コミュニティカフェがオープンする等の成果が見えています。子育て世代にとどまらず、お互いを尊重し生き生きと生活することで、子どもも生き生きとなり、元気な地域づくりにつながるという思いで活動しています。

団体プロフィール

特定非営利活動法人 子どもネットワーク・すてっぷ

活動地域：青森県五所川原市(60,568人)

活動開始年：2004年

代表者：辻悦子

役員の構成：女性8人、男性3人 計11人

会員数：女性50人、男性23人 計73人

事業規模：850万円

ホームページ <http://kodomostep.fc2web.com/>

連絡先：0173-34-2170

子どもの交流支援により、地域のつながりが深まった

秋田県企画振興部地域活力創造課（秋田県全域、首都圏）

活動開始のきっかけ

農山漁村の子どもに都市部での体験学習をさせたい

「秋田発・子ども双方向交流プロジェクト」は、総務省、農林水産省、文部科学省の連携による「子ども農山漁村交流プロジェクト」の活用を図りながら、秋田県が取り組んでいる事業です。国のプロジェクトは、全国で農山漁村体験学習を進める目的がありますが、秋田県では、子どもが体験学習することに教育的意義を認めたと、農山漁村地域の子どもが都市部で体験する活動があってもよいのではないかと考えました。さらに、首都圏の子どもたちを県内で受け入れるなど、双方向で体験学習ができれば、互いの地域を理解することにもつながり、地域全体で子どもを育てる上でより効果があるとして、プロジェクトがスタートしました。

活動の内容

秋田県と首都圏の小学校がペアを組み、双方向で交流する

秋田県の小学校と首都圏の小学校がペアを組み、子ども達が互いに行き来しあう双方向の交流に取り組んでいます。2008年度および2009年度は、モデル調査という位置づけで、県内の小学校を中心に公募し、主に学校単位で実施しました。2010年度以降は、主体的に取り組む市町村を県が支援する体制となり、全県に取り組みが広がっています。

◎双方向交流支援事業（県単独事業）

秋田の小学生と交流先の都市等の小学生が、互いの学校を訪問し、体験交流を行います。学校間交流、地域間交流を図っています。

◎「交流の芽」支援事業（県単独事業）

秋田の小学生が交流先を訪問する「都市等での体験交流」、交流先の小学生の農山漁村での「受け入れ体験交流」のどちらか一方を行っています。双方向型の交流への発展や受け入れ体制の整備を図っています。

◎国「子ども農山漁村交流プロジェクト」の推進

3省連携事業「子ども農山漁村交流プロジェクト」を市町村と連携し、推進しています。

◎プロジェクト推進体制の整備

県推進協議会、シンポジウム・セミナーを開催しています。

◎受入地域づくり支援

受入地域に関する情報発信、受入地域協議会を設立し、受入市町村の拡大を図っています。

男女共同参画の視点

地域全体で子どもを育てるプロジェクトに育っている

双方向交流事業を進めるにあたっては、授業のカリキュラムの中に位置づけて取り組んだ学校もある反面、カリキュラムには組み込まず、夏休みや冬休みに希望者を募って実施した学校もありました。また、地域資源や活動季節の違いによって交流プログラムが異なるほか、交流の進め方が学校主体または実施市町村ごとの実行委員会主体だったり、多種多様な取り組みが見られました。このプロジェクトは保護者や地域も巻き込んだ活動となり、結果として、学校・保護者・地域のつながりがさらに深まり、地域全体で子どもを育てるプロジェクトに育っています。



五城目町と千代田区の子どもの体験交流。3日間のプログラムは、地域の方々の協力を支えられている

多様な立場の人たちが、プロジェクトの方向性や効果を検討している

2008年7月、プロジェクトを円滑に推進するため、推進協議会が設置されました。

学識経験者、小中学校教員、グリーンツーリズムや修学旅行の受け入れ組織におけるリーダーとして活躍している女性、マスコミなどの関係者が一丸となり、子どもの体験交流を支えていくという思いを込めて「子どもの輝き応援団」という愛称をつけ、活動しています。2010年度は、エグゼクティブ・サポーター及び委員で構成され、プロジェクトの事業に対して意見を出し合い、方向性や課題、効果を検討する役割を担っています。

子どもの地域間交流から、多世代の地域間交流へと発展している



仙北市(西明寺小)の子どもたちが文京区の本郷いちょう祭りに参加して学校田・家庭菜園等で収穫した農産物の販売を体験。みんなで協力し30箱以上の農産物を1時間半で完売した

農山漁村と都市部の子どもの双方向交流がきっかけとなり、都市部における農産物の購入に結び付くなど、生産者と消費者といった大人同士のつながりにも発展しています。

また、伝統芸能、わら細工、もちつきなど、高齢者が持っている知識や技術を子どもたちに伝える活動を取り入れることで、子どもと高齢者の交流も生まれています。

子どもの地域間交流を目的として始まった秋田発・子ども双方向交流プロジェクトが、学校・保護者・地域のつながりの強化、大人同士の地域間交流、多世代交流など、多様で広がりのある活動へと発展しています。

団体プロフィール

秋田県企画振興部地域活力創造課

活動地域：秋田県全域（人口1,082,486人）、首都圏
 活動開始年：2008年
 代表者：—
 役員の構成：—
 会員数：—
 事業規模：1,490万円(平成22年度当初)
 ホームページ：<http://www.pref.akita.lg.jp>
 連絡先：018-860-1238

住民全員が参加する地域自治再生への取り組み

特定非営利活動法人 きらりよしじまネットワーク（山形県東置賜郡川西町）

活動開始のきっかけ

住民一人ひとりが地域経営者として、地域再生をめざす

特定非営利活動法人きらりよしじまネットワークは、それまでの吉島地区社会教育振興会を中心とした事業からさらに一歩進め、行政を含めた多種多様な団体との協働、また地域住民の自発的なスキル向上の支援や支えあいの共助サポーターなどの活動を広域的に展開することを目的として、2007年、吉島地区全世帯（752世帯）加入のNPO法人となりました。「この地域に住み続けるため、次世代につなげるため、何が本当に必要で、何のための地域づくりなのか」、住民一人ひとりが地域経営者として課題を解決し、地域自治を再生しようと、地域ネットワークの構築に力を入れています。「ふるさと市」の開催、ネットショップ、研修会やワークショップ等によるリーダー育成、自主防災組織、キッズスクールなど、多彩な活動を実践してきました。

活動の内容

住民が気軽に参加できる多彩な企画で地域に活気が

◎社会教育事業：わんぱくキッズスクール、児童クラブきらり

小学生を対象に、月1回、農業や野外体験、他県の子どもたちとの交流もあります。卒業生やJA青年部、ボランティアサークルなど、若い世代が支えている事業です。

◎生涯学習事業：よしじま燦燦塾、マイミススポーツクラブ

高齢者の社会参加と介護予防、生涯学習の振興を目的に、小学校の余裕教室を活用し、「燦燦塾」を開校しています。高齢者と子どもたちのコミュニケーションの場にもなっています。また、地域住民のスポーツの拠点として、登録制の総合型地域スポーツクラブを設立しました。

◎子育て支援事業：水曜ランド、児童クラブきらり、親子共育

未就園児と保護者を対象に、子どもたちの「あそび場」と、情報交換の「しゃべり場」として、週1回、地区交流センターの一室を開放しています。また、放課後から夜7時まで児童を預かる児童クラブや講師による学習指導も行っています。

◎災害時、平常時の要援護者支援事業：災害時要援護者サポーター制

日中・夜間・休日の生活時間帯及び災害時に、要援護者（2011年3月末現在28人登録）1人につき地域ボランティア（2011年3月末現在40人）2人の支援体制で、安否確認や災害時の避難誘導などを行っています。



吉島小学校家庭科室で、小学生と「よしじま燦燦塾」のお年寄りが一緒にそばをうち、交流を楽しむ「そばうち交流サロン」

◎地域産業振興推進事業：産直、インターネットショップ

地元コンビニエンスストアとの協働で「よしじまふるさと市」を開催しています。地域で加工所を運営する女性グループ四季の市を中心に、地産地消を進めています。地域の特産物の販促をめざしてネットショップ「きらり産直市場」を開始。様々なイベントも開催しています。



2005年から開催している地元コンビニの駐車場を利用した地産地消の朝市「よしじまふるさと市」

◎環境衛生事業：緑化推進事業、マイロードサポート事業、EM石鹸推進

住民総出の樹木や花の植栽・草刈り作業の他、廃食油のBDF化や衛生女性班長によるEM石鹸づくりなど、家庭でできるエコ活動を推進しています。

◎防災・防犯事業：自主防災組織連合会、よしじまっ子見守り隊

独自の防災無線の整備や災害時用援護者1人に2人を配置するなど、支えあいの防災活動を進めています。また、子どもの通学・下校時の見守りや、車での地域内巡回などを行っています。

◎情報発信・収集事業：ホームページ/中間支援ネットワーク

地域づくりに向けた研修会や相談会などを行っています。

男女共同参画の視点

地域の活力を維持・継続するため、リーダーの発掘・育成に力を入れる

地域の活力を次世代に向けて維持・継続していくために、「この地域に住み続ける」という意識の醸成を図り、行政に頼らず住民主体で課題解決する力を高めていこうと、独自の人材育成プランで新しいリーダーの発掘・育成に力を入れています。各自治会から推薦された若者が専門部という形で地域活動に参加し、企画・運営・マネジメントなどを経験します。住民参加のワークショップ「新よしじま物語」（年5～6回）には、老若男女問わず、多くの住民が参加し、役員や事務局のスキルアップを図ります。

子どもから高齢者まで、地域に自分の活動の場がある

ワークショップや話し合いの場に、積極的に参加する住民が増え、子どもから高齢者まで、地域の中に自分で選んで参加できる場があることが、地域再生の力となっています。特産品の全国への発信・PRなど、女性の活躍の場も広がっています。「ふるさと市」で地場産物を活用した惣菜や弁当の製造販売をしているのは女性グループ「よしじま四季の市」。「きっさこ」ではそれに加えて高齢者サロンも行っています。放課後児童クラブは、地域の元教諭や公募の女性5人がシフトを組み、また、「きらり」の事務局として3人の女性が事業の企画と運営に関わっています。よしじまっ子見守り隊、燦燦塾、要援護者支援など、子育て支援や地域の支えあいの活動に地域全体で取り組むことで、安心して子育てし、働き、住み続けられるまちづくりをめざしています。

団体プロフィール

特定非営利活動法人 きらりよしじまネットワーク

活動地域：山形県東置賜郡川西町（人口：17,496人）
 活動開始年：2007年（法人設立2007年）
 事業規模：2,800万円
 代表者：星野 廣志
 役員の構成：女性2人、男性8人 計10人
 会員数：752世帯
 ホームページ：<http://www.e-yoshijima.org/>
 連絡先：0238-44-2840

事例4

老若男女、ハンディをこえて共に働くコミュニティ・レストラン

特定非営利活動法人 ワークーズ・コレクティブ青いそら（埼玉県三郷市）

活動開始のきっかけ

誰もが地域で働き、安心して暮らすしくみをつくりたい

人口13万の三郷市は、北部の開発が急速にすすみ、大規模な商業施設は市外からの顧客でにぎわっています。一方、建設から30年を越える集合住宅は高齢化がすすみ、地域の人々の暮らしを支えるサービスを地域住民の手づくりで作る必要を感じ、市民による事業起こしを考える人が生協の活動を通じて集まりました。その中で障がい者施設で仕事をしてきた人が、ハンディのある人の就労の場を作る必要性を提案し、「誰もがいくつになっても、安心してこのまちで暮らしたい」「できる限り社会とつながりを持って生きたい」という願いは、超高齢社会の中でハンディがある人ばかりではないことが話し合われました。働く場と、その場をコミュニティの形成につなげることをめざし、起業することとなりました。

活動の内容

どんな人も共に働く場としてのコミュニティレストラン

三郷市文化会館内のレストランを運営していますが、公益性が高い事業として使用料は免除されています。安全性の高い、手づくりの食事があり、市民サークルや団体の会議や打ち合わせもできる場、ゆっくりくつろげるお店として、高齢者が多く利用しています。中には、「食事らしい食事がしたい」という一人暮らしの男性利用者もいます。人気のメニューは日替わりランチ700円、コーヒー250円などです。



三郷市文化会館内のレストランは、安全性の高い食事ができ、ゆっくりくつろげるスペース

働くメンバーは、30歳代から70歳代で、30歳代の障がいがある男性メンバーもいます。また障がいがある人の職場体験も年間に5名程を受け入れ、ハンディがある人の就労へのチャレンジの場として機能しています。市民が持つ技能や技術を披露して楽しむコンサートやワークショップも企画し、高齢者や車椅子の方など、日頃コンサートやイベントを楽しむ機会が少ない方々も参加され、多様な市民の交流の場となっています。



チラシコーナーでは団体や個人の催し物などの情報を提供している

また、手づくり品の展示販売や生活に欠かせない情報の受発信の場として、団体や個人が催し物のチラシなどを展示できるコーナーを設けています。「ここに来たら必要な情報が得られる」「美味しいものが食べられる」という利用者の声があります。

社会参加の促進のための生活サポート

「車いすで買い物や美容院に行きたい」「おしゃれなカバンが欲しい」など一人では困難な方の日常の困りごとに対するサポートもおこなっています。介護保険や障がい者への公的なサービスでは応えきれない、例えば窓拭き、買い物、植木の水やり、薬を取りに行ったり病院へ付き添ったりなどの小さなサポートは、会員制で会員同士のたすけあいとしてサービスを提供しています。登録会費は年2000円、利用料は1時間1200円です。

男女共同参画の視点

参加型の組織で主体性を発揮

NPO法人ですが、ワーカーズ・コレクティブという協同組合形式の事業運営です。必要な資金を全員で出し合い、経営に参加しながら働くという形は、一人ひとりの持つ技能や知識を生かしあい、不足なところは補いあう働き方であり、男女にかかわらず、個人の主体性が発揮されています。

また、お互いを尊重し助け合いながらの働き方は、ハンディのある人をも受け止めていたり、定年退職した男性をはじめそれまで培った技術を生かし、地域の役に立ちたいと思う人が参加することにもつながっています。

性別や障がいの有無にかかわらずともに働き集う場に

コミュニティレストランでは女性13名が働いていましたが、2010年4月からハンディのある男性が1名加わり、日常の業務を行っています。利用者が参加する機会もつくってイベントの主演として楽器演奏などを披露する男性もいます。市民の手づくり品展示販売では、70歳代の男性が作るトンボ玉のアクセサリが人気で、作り方を教える講座も講師となって開催しました。

男性、女性を問わず、どんな人もいくつになってもやり直しができる、参加ができる場が暮らしのそばにあることは、人と人の関係が広がることにもつながっています。

生活サポートのサポーター 女性15名、男性2名で車椅子での移動などは、男性の参加を必要とします。定年退職した男性は、他の仕事をしながらかかわっています。男性のサポーターがいることで、同性のサポートを望む依頼があり、男女の担い手がいることで、多様なニーズに応えられています。



市民の手づくり品を展示販売。出品者の70歳代男性が講師になり、講座も開催した

団体プロフィール

特定非営利活動法人 ワーカーズ・コレクティブ青いそら

活動地域：埼玉県三郷市（人口133,372人）
 活動開始年：2004年（法人設立2007年）
 代表者：浅草 秀子
 役員の構成：理事女性7人、監事2004年から2008年まで男性（現在は女性）
 会員数：女性41人 男性12人 計53人
 事業規模：1300万円
 ホームページ：なし
 連絡先：048-957-9600

先端技術を活用して防災ネットワークを構築する

特定非営利活動法人 東京いのちのポータルサイト(東京都新宿区)

活動開始のきっかけ

阪神淡路大震災の教訓から…

2002年4月、東京都の「電子都市懇談会」が都民のIT活用のトップ目的に「災害対策」を掲げたことを機に、首都圏各地域のたくさんのグループの力を集めて、平常時から災害時まで機能する、緩やかで大きな、人と人とのつながり＝市民ネットワークを構築する構想が生まれました。阪神淡路大震災から7年が経過し、首都圏地震が「いつ起きてもおかしくない」状況になったこと、大災害への対策を行政任せにしないで、地域のあらゆる人の力を結集して災害を迎え撃つべきこと、平常時から人の繋がり、平常時と同じ道具や仕組みを用いて災害情報を受発信することにより、効果的な地域防災を展開しようと考えたことなどが、背景となる問題意識です。ITは災害時に役に立つ半面、風評なども大量に流れ、弊害も拡大される可能性があるため、大地震の前に、信頼できるネットワークをつくっておく必要があると考えました。先行した「都民と創る産業振興ビジョン」プロジェクトに福祉、環境、防災、教育など多様な分野の方々に参加していたこともあり、新たな防災ネットワーク構想にも幅広い人々の関心が寄せられました。2002年8月、早稲田大学構内で「東京いのちのポータルサイト」(任意団体)を発足させました。同年12月には地域・民間が主体となった恒常的震災対策組織「特定非営利活動法人 東京いのちのポータルサイト」を設立し、被害軽減の切札＝耐震補強と家具固定を中心に精力的な活動を行ってきました。「自分たちのまちは自分たちで守る!」を旗印に、地域社会、商店街、NPO、民間企業、大学、学校、行政関係者、そして全国、海外の人々にも連携を呼びかけています。防災や救急、まちづくりに取り組むNPOや研究者の中に女性がたくさんいることも新鮮な発見でした。

活動の内容

防災に関するシンポジウム、研修会、交流会、見学会等開催

2002年の旗揚げ以来、2003年には「東京いのちのポータルサイト展」、「防災フェア2003」、2005年以来「耐震補強フォーラム」の実施など、シンポジウムや研修会、交流会などを通じて普及啓発を図ってきました。

防災に関する情報受発信、情報システム・情報ネットワーク等構築と支援

ウェブサイトでの情報発信や100名を超すメーリング・リストでの情報共有に加え、大災害のたびに被災情報を発信し、



パネルディスカッション「"まち場"から進める耐震化・家具固定」

救援や支援に当たる人たちの調整にあたってきました。

防災に関するビデオ・CD等啓発ツールの制作・配布

これまで防災に対する関心が薄かった若い世代に向けて、デート中の二人が強い地震に会うストーリーのもと、サバイバルするための「CD説法士」、下宿に住む新大学生のための「チェックリスト&大学入学直前マニュアル」、耐震補強の重要性を記した「耐震手ぬぐい」の制作、絵本「地震のこと話そう」などたくさんのユニークな啓発メディアを制作してきました。

災害の被害軽減、相互支援などに関する社会システム構築の提言とその推進

地震被害の軽減に特に重要な「住宅等の耐震化」「家具の転倒防止等」に貢献をした企業、団体、個人を表彰し、その成果を広く知らせることを目的とした「日本耐震グランプリ」を創設しました（第一回受賞はNPO法人暮らしと耐震協議会）。2010年度で既に4回実施、表彰しています。



2010年11月 第4回耐震グランプリ表彰式

男女共同参画の視点

活動の要所要所で女性が活躍している

設立当初から副理事長、監事、事務局など、会の要所要所で女性が活躍しています。

「防災は男性中心」と考えられていますが、東京いのちのポータルサイトでは、「防災分野にも女性が取組むのは当然」という考え方が常識です。特に意識するまでもなく、男女共同参画を当然のこととして運営してきたことにより、男女双方の視点をバランスよく取り入れることができ、活動が柔軟性をもち、長続きしてきたと考えています。

福祉から環境、教育、産業振興など多様な分野のグループが関わっているために「やわらかな視点」が活動の基本にある

「防災」というと、どうしても硬いイメージが付きまといますが、本会には、設立時点から、福祉や教育分野の人が加わっていて、人と人とのつながりを大切にするくやわらかな視点を重視してきました。防災では、ハードな面だけでなく福祉や教育の視点を取り入れることの重要性が共有され、それが女性たちの活動を活発にしているともいえます。本年3月11日の東日本大震災に対しても、会を構成するそれぞれの団体が、全力をあげて支援に取り組んでいます。

団体プロフィール

特定非営利活動法人 東京いのちのポータルサイト

活動地域：日本全国
 活動開始年：2002年（法人設立2002年）
 代表者：理事長 滝沢 一郎
 役員の構成：女性 4人 男性 21人 計25人
 会員数：150人
 事業規模：約300万円
 ホームページ：www.tokyo-portal.info
 連絡先：—

事例 6

水辺の豊かさを普及・啓発・追求しながら…

特定非営利活動法人 江東区の水辺に親しむ会（東京都江東区）

活動開始のきっかけ

江東区の水辺を豊かにしていくことで意気投合…

1998年6月、東京都内部河川流域連絡会に江東区からボランティア委員として出席した人たちにとって、この会議は「水辺の大切さ、豊かさ」について改めて認識し、イメージを膨らませる良い機会となりました。住まいのある江東区は水辺とともに出来てきたまちであるにもかかわらず、時代の流れとともに人々が水辺に親しむ機会が減り、水辺についての意識は希薄になっているのです。「水辺の豊かさを知らせ、魅力ある水辺を作って行こう!」と、意気投合した3人が、呼びかけ人を加えて団体を立ち上げました。初めは文化センターのロビーのテーブルを借りて会議をしながら、「いつかたくさん会員のいるすてきな会になろう」と夢を語り合い、2002年にはNPO法人の認証も受けました。

設立以来水辺体験を含むイベントを中心に、調査・研究、講座、行政への提案などの活動を展開する中で、会員は次々に増え、2011年2月末には、120名（女性：30名、男性：90名）となりました。イベントごとに実行委員会を作って、そこに手をあげた人が集まり、企画から実施まで担当します。実行委員会は男女ほぼ同数で構成されることがほとんどです。

活動の内容

水辺への理解を深め、研究し、交流する場をつくる

◎イベント・体験事業

毎年9月、実行委員会形式で行われる「水彩フェスティバル」、3～4月の「お江戸深川桜まつり」は、地域住民の交流や観光という目的だけでなく、船を使った防災訓練という役割も担っています。「…桜まつり」は深川観光協会が主催していますが、水辺に親しむ会は共催に名を連ねています。主に小回りのきく女性が中心となり、男性がサポートしています。

毎年4月には、利根川上流河川事務所と協働して「利根川上流草刈遠足」を実施しています。昔、利根川上流の人たちが、堤防を守ることによって安全に暮らしていたことを感謝して、草刈に出かけた事に因み、水防の見学会を実施するものです。地元では大歓迎を受けています。



2010年 水彩フェスティバル風景。交流、観光の他、船を使った防災訓練でもある



2010年 草刈り遠足。昔、堤防を守ることで安全に暮らせることに感謝し草刈に出かけた事に因んだ、水防の見学会

◎調査・研究事業

「アクアテーブル」という調査・研究部会をNPO内に立ち上げ、水辺の街づくりの事例調査、情報提供、協議などを行っています。会員全員に呼びかけますが、テーブルにつくのはそのテーマに興味のある会員です。毎回15名ぐらいが参加していますが、男女の割合は4：6です。

2010年には、街づくり総合特区政策提案も行いましたが、書類の作成もそれぞれの得意分野を活かして、ITワーク、イラスト、文書作成など手分けして作業しました。

◎普及・啓発事業

設立以来、自主事業として「水彩サロン」と銘打った公開の勉強会をしています。春学期、秋学期と毎回テーマを決め、テーマにふさわしい講師をお招きしてお話を聞き、会員同士や一般の方の交流をはかっています。理事と会員の担当で協力し、企画から調整、運営しています。

江東区大島文化センターからの委託で、「リバーガイド養成講座」も引き受けています。リバーガイドは、船の上で、歴史や文化、環境といった水辺から見た地域の魅力を紹介しています。船の運航については、ガイドするだけでなく、船着場までの誘導、乗船介助、安全確認などもしています。参加者が男女とも対象なので、ガイドも男女混合チームで引き受けているところが好評です。

2010年度には、依頼を受けて、小学校の課外授業も引き受けました。

男女共同参画の視点

可能な人が、可能な時間と技術を提供しながら、多世代を巻き込む

活動がひろがり継続しているので、定例の事業だけでなく、協力依頼も含め多くの事業があります。事業ごとにその都度チームを作り活動を行うのですが、会には、可能な人が可能な技術と時間を提供する、という、誰が言い出したわけでもなく共有されている考え方があり、それに沿って編成すると、男女のバランスを考えて担当を決めなくても、自然と男女のバランスのとれたチームになっています。これが活動を永續させ、行政に対して提案をするような積極的な街づくりへと発展してきた秘訣のように思えます。情報共有は、会の活性化—それぞれ異なる時間を生きている会員で会を運営するために不可欠ですが、これにはメーリングリストを使ったメールのやりとりも活用されています。ITを使わない人には、電話などで連絡しています。

オブザーバーも参加する開かれた理事会で担当を決める

NPOの運営は、理事会が中心になって行われています。理事会では、オブザーバー参加も認め、オープンな会議となっています。事業は会員から企画が上がった段階で、複数の担当者を決め、委員会を立ち上げて運営しています。会員の年齢は10代から90代までと幅広く、活動可能な人が必要なところを補いあって事業を運営しています。

団体プロフィール

特定非営利活動法人 江東区の水辺に親しむ会

活動地域：東京都江東区（人口472,970人）
 活動開始年：2000年（法人設立2002年）
 代表者：須永 淑子
 役員の構成：男性 8名、女性 2名 計10名
 会員数：女性30人、男性90人、計120人
 事業規模：300万円
 ホームページ：www.geocities.jp/mizubeland/
 連絡先：03-5639-2818

市民と専門家による、環境共生型まちづくり

特定非営利活動法人 グリーンネックレス（東京都小金井市）

活動開始のきっかけ

生活者と商工業者のネットワークに、専門家・まちづくりの担い手が加わり、活動を開始

特定非営利活動法人グリーン・ネックレスは、JR 中央線の高架化が決まったことを受け、高架鉄道で地域分断されたまちになるのではなく、環境共生鉄道を軸に環境共生まちづくりを進め、緑のネットワークを作ろうと、多摩地域を対象とした地域誌を発行していたメンバーと商工業者とのネットワークに、都市計画プランナー、中央線沿線のまちづくりの担い手が加わり、一緒に始めた活動です。NPO 法人の設立時は、女性と男性が共同代表を務め、現在も役員の3割は女性であり、女性、男性を問わず様々な人材が参加し活動してきました。

中央線沿線の6市長が参加するシンポジウムを開催し、当初は中間支援組織として活動を開始しました。その後、環境共生まちづくりの具体的なテーマを絞り込み、地域のNPO、企業、行政との協働を基本として雨水活用と都市緑地保全、環境教育などをプロジェクトの柱として活動を進めています。

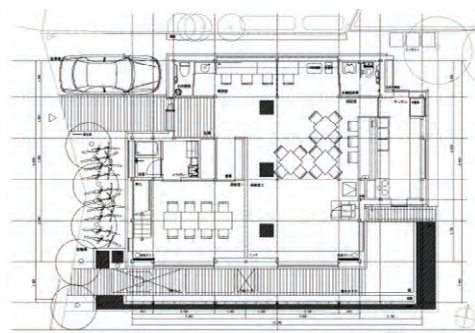
活動の内容

雨水活用、緑地保全、環境教育などに取り組んでいる

特定非営利活動法人グリーン・ネックレスは、JR 中央線の沿線各市（武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市、国立市、立川市）の大学、NPO、企業、行政等と連携し、環境共生まちづくりに取り組んでいます。近年では、次のような活動に取り組んでいます。

◎低炭素ライフステーション事業

雨水活用を軸とした、省エネルギーモデル住宅『雨デモ風デモハウス』の企画・建築・運営管理について事業化を進めています。電力をほとんど使わず身近な自然エネルギーを活用した生活を体感できる研修施設です。地元の建築家、20名を超える市民と協働してプロジェクトの企画・設計・検証・運営検討を進めています。住まいのCO₂削減等の効果だけでなく、温熱環境の検証、ライフスタイルの検証も併せて行う施設が2011年8月に竣工し、検証と運営が始まる予定です。



省エネルギーモデル住宅『雨デモ風デモハウス』平面図。エネルギーを「資源性」と「消費」からとらえた「エクセルギー」の考え方に基づき、自然のエネルギーを生かすことで照明や冷暖房などのエクセルギー消費を小さくする工夫が盛り込まれている

◎雨水発電の社会実験

東京都立多摩科学技術高校に雨水発電実験装置を設置し、社会実験を実施しています。多摩科学技術高校とは、低炭素ライフステーション事業においても協働して取組みを進める予定です。



雨水を活用したまちづくりの社会実験「100Wでまちづくり」を実施

◎環境教育・啓発活動

2010年度は西武信用金庫の助成金を受け、オーガニックガーデン&エコハウスツアー「地球を体感する生活術連続講座」(全3回)を開催しました。また、毎年、青少年のための科学の祭典に参加し、身近な自然エネルギー活用をテーマに環境教育を行っています。

◎緑地の活用と保全

中央線の高架化で南北につながる道やまちを華やかにすべく、「明日につなぐ風景」活動に取り組んでいます。武蔵野の面影を残す小金井周辺地域の貴重な緑地を少しでも多く残すため、農家と子育て中の保護者と協力し、一緒に土との関わりを持ちながら、武蔵野の風景を守り育てる活動を行っています。



武蔵野の面影を残す貴重な緑地を少しでも多く残そうと始めた「明日につなぐ風景」活動では、農家と子育て中の保護者が協力し、ムラサキハナナを育成している

男女共同参画の視点

市民と専門家が相互の特徴を活かしながら、活動している

低炭素ライフステーション事業では、東京都市大学宿谷研究室、法政大学エコ地域デザイン研究所、東京農工大学細見研究室と協力しながら、検証事業を進める計画となっています。一方で、市民の側からも、女性を中心とするメンバーによって、生活の視点からのライフスタイルの検証という提案がなされ、専門家が市民の意見を活かしながら、活動を進めています。

父親・母親、地域住民の協働により、緑地保全の大切さをアピールできた

民有緑地の活用保全活動「まちかどプロジェクト・明日につなぐ風景」では、屋敷林・生産緑地の地主や特定非営利活動法人こがねい子ども遊パークの協力も得ながら環境教育を行いました。父親・母親と地域住民との協働により、これまでに延べ200名以上の子どもを含む男女市民が参加し、ムラサキハナナの育成、タケノコ掘り、栗拾いなどの体験を通して、緑地保全の大切さを知る活動を進めています。

団体プロフィール

特定非営利活動法人 グリーンネックレス

活動地域：中央線沿線区域(杉並区から立川市まで)
 活動開始年：1999年(法人設立は2002年)
 代表者：土肥 英生
 役員の構成：女性3人、男性6人 計9人
 会員数：女性13人、男性24人 計37人
 事業規模：500万円
 ホームページ：<http://www.green-necklace.org/>
 連絡先：042-385-3191

事例8

多摩川の自然資産と歴史・文化遺産を保全、継承する

特定非営利活動法人 多摩川エコミュージアム（神奈川県川崎市）

活動開始のきっかけ

市民活動の拠点「せせらぎ館」から、多摩川水系を育てる活動が始まる

川崎市政 70 周年を機に、多摩川の自然や文化を保全・継承し、誰もが楽しく学び、活動できる川に育てようという市民が地域づくりを進める中で、1997 年、行政との協働で「多摩川エコミュージアム構想」が生まれました。エコミュージアムとは、地域の住民が参加し、その地域の自然遺産や文化遺産を保存・育成・展示し、地域社会の発展に寄与することを目的とした新しい理念の博物館です。当初は川の団体、緑の団体、まちづくりの団体、地域の町内会など、およそ 10 団体からそれぞれ代表を出し、男性 8 人、女性 2 人という構成で、1999 年「せせらぎ館運営委員会」が発足。「市民活動の拠点」として、川崎市が借り受けている国土交通省管理所の一角にある「せせらぎ館」の管理・運営を任せられることになりました。

2001 年には「多摩川エコミュージアム推進委員会」へと発展し、多摩川水系とその流域を「生きた総合博物館」に創造していくことを目的に掲げ、同年、「多摩川エコミュージアムプラン」をまとめました。多様な市民活動による広域ネットワークの形成、^{にかりょう}ニヶ領せせらぎ館での環境教育の実践や市民活動支援などに取り組み、2002 年 7 月より、NPO 法人として活動しています。

活動の内容

多摩川を「川崎の母」として、水と緑と歴史を残し、伝える活動に取り組む

活動は多摩川の河口から源流まで 138 km に及んでいます。ニヶ領せせらぎ館を活動拠点に、5 つのチームで構成され、さらに各チームを中心に様々な市民団体が、次のような活動を展開しています。

◎ニヶ領せせらぎ館の管理・運営

◎かわさき水辺の楽校・とどろき水辺の楽校

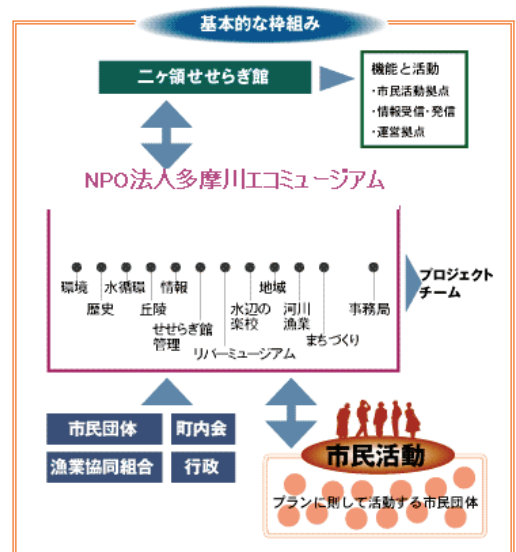
◎自主事業推進組織

植物観察会、ネイチャークラフト、ふるさと遺産の整備・復元、歴史散策、調査報告書の作成、河川敷のクリーンアップ、多摩川体験学習プロジェクト、情報紙の発行などを行っています。

◎連絡・協力組織

◎連携市民組織

多摩川に関心を持つ市民・団体の連携を図るための組織をつくり、情報交換と交流を支援していま



す。官と民でつくる多摩川流域懇談会の市民部会（2004年6月結成）の事務局を担い、多摩川流域セミナーの企画・立案・開催を行っています。

男女共同参画の視点

多摩川への愛着を、次世代に継承する

川崎市には徳川時代に築かれた二ヶ領という歴史的財産や多摩川の自然があります。煙突、廃油といったこれまでのイメージを払拭し、源流を大切にしまちづくりを進め、子どもたちに継承していきたい、という思いを持った人たちが、たま・エコプロジェクト、エコ倶楽部、多摩川体験学習プロジェクトなどの連絡担当者となり、積極的に活動に関わっています。

76人の会員のうち、女性は30人ほどです。ほとんどが川崎市民で、多摩川を「母なる川」として強い愛着を持ち、せせらぎ館を拠点に環境・歴史・まちづくり・情報などの様々なプロジェクトチームを組み、各プランに即して市民団体が活動しています。せせらぎ館初代館長は、「多摩川と語る会」代表の女性でした。現在、事務局長は女性で、役員としても参画しています。



水辺の楽校。魚とりから、泳ぎだす子どもたち

子どもから大人まで、多くの市民が環境・歴史の価値を実感

各プロジェクトチームを中心に、コンサート、季節に合わせた祭りや行事、多摩川源流体験とキャンプ、シンポジウム、多摩川幼児サロン、写真展、絵画展、多摩川クリーンアップ作戦、リレートークショー、散策、多摩川河口干潟観察会、ワークショップなど、多彩なイベントが開催されました。子どもたちが自然に触れる取り組みも多く、水辺の楽校では、カヌー体験、キャンプ、魚とりや野生の花の観察会、凧作りなど楽しんでいます。また、「多摩川と語るプロジェクト」は女性リーダーのもとで植物セミナーやネイチャークラフトなど、親しみやすい内容の講座を企画提案し、人気を集めています。せせらぎ館の来場者だけでも2009年までに23万人を超えました。こうした活動は、多くのボランティアによって支えられています。

また、川崎市と多摩川エコミュージアムが協働し、年間を通して多摩川の魅力・情報を発信する「かわさき多摩川博」では、「多摩川桜のコンサート」や「河口干潟観察会」をはじめとするイベントのほとんどを市民の発案で実施し、行政主導から、徐々に自主的な活動へと広がってきています。多摩川の環境と歴史を守り育てる活動を積み重ねることで、多くの参加者が自然の大切さに気づき、より良い環境づくりに取り組む原動力となっています。

団体プロフィール

特定非営利活動法人 多摩川エコミュージアム

活動地域：神奈川県川崎市（人口：1,420,329人）

活動開始年：1999年（法人設立2002年）

代表者：北島 信夫

役員の構成：女性2人、男性15人 計17人

会員数：女性15人、男性54人 計69人 賛助会員数：女性8人、男性17人、計25人

事業規模：1100万円

ホームページ：<http://www.seseragikan.com/npohoujin/index02.html>

連絡先：044-900-8386

地域を巻き込み子どもから大人まで海岸清掃

上越プラネット（新潟県上越市）

活動開始のきっかけ

行政が行った地球環境大使養成塾をきっかけに広がった活動の輪

1998年上越市が地球環境都市宣言を行ったことからその啓発と実践のために翌年から2年にわたって地球環境大使養成塾が開催されました。集まったメンバーは会社員、教員、看護師、主婦など、環境への思いを抱く一般の市民たちでした。月1、2回夜7時からの講座では大学教授や企業の研究員など、環境分野の専門家が新潟の小さな市に講義に来て、最先端の情報を提供しました。その講座に出席するために仕事帰り、毎回高速道路を飛ばして通う塾生も含め一人の欠席もない状態でした。終了後、地球環境大使となった受講生全員が、自分たちにできることがあるはずと活動検討会を開き、行政との協働も視野に入れ自主的に立ち上げた市民活動団体が上越プラネットです。

活動の内容

「環境」をキーワードに、調査から実践まで

かけがえのない地球に起こる様々な環境問題を一人ひとりができることから実行しようと仲間の輪を広げています。



海岸清掃では家電製品から漂流物までさまざまな種類の大量のゴミが集められる

◎ゼロエミッション

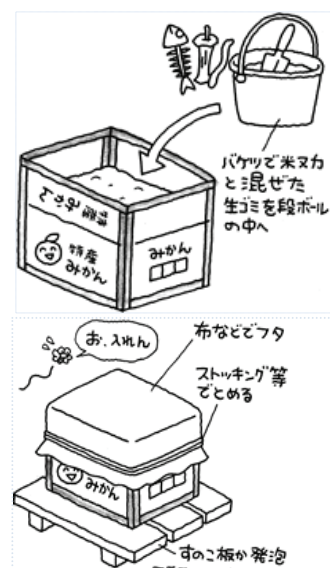
廃棄物の視点から環境を見るグループでは、年2回上越の海の海岸清掃を行っています。小中学校や事業所にも声をかけ、海上保安庁の協力も得て開催は土・日の早朝にもかかわらず250人から多い時は700人ものボランティアが集まり、海岸が人で埋まるほどの熱気に包まれ、まさに地域ぐるみの活動となっています。

◎エコ・エネ・環境学習

自転車のペダルを踏んで発電したエネルギーでおもちゃの電車を走らせるなど、子どもたちにもわかりやすい形での道具を使い、環境フェアなどあらゆる機会を利用して市民への啓発活動を行っています。学校や公民館など人が集まる所ならどこへでも出向き環境出前講座を行っています。

◎資源活用

限りある資源を有効に使うという観点から新聞紙を利用したエコバック・生ゴミ堆肥づくりなどのリユース・リサイクルの講座を開催しています。参加希望者が多く開催日程を増やして対応するなど人気の高い講座です。



段ボール箱を使った堆肥の作り方講座が人気を集めている

◎不法投棄の実態調査

10年前から毎年、山の木々が枯れ葉になり見通しが良くなる11月末に調査を行います。近隣のダムや水道事業団・メディアにも声をかけ多くの人の目で確かめ、実態を環境フェアで写真を展示するなど市民に知らせる啓発活動を行っています。

男女共同参画の視点

お互いを尊重しやれることをやる

地球環境大使養成塾卒業生で設立したということもあり、発足当初から男女にかかわらず出来ることを出来る人がやるという分業が自然発生的にできています。最初はメンバーが講師になり、環境、健康、食など様々なテーマの講座を開催しましたが、参加者は多くありませんでした。そこで当時さきがけだった出前講座をやろうと思い立った女性の代表が、総会で承認を受けて活動内容を変えました。講座の内容も不法投棄の実態を地元の市民に伝えるという地域の課題を取り上げた内容にして、これは10年間毎年行っています。

現在の会員は30名ほどで男女構成比は2対1、会員はお互いを尊重しつつ、企画を提案し実践しています。



環境フェアでは、貝殻を使ったオブジェ作りコーナーを企画・実施。多数の市民が来場した

市民・学校・企業に働きかけ、ともに行動することで解決をはかる

環境を守りたいという願いと行動は未来を担っていく子どもたちにどうしても伝えたいことです。海岸清掃をするにあたって近隣の小中学校に出向き、校長先生に趣旨を話し、共に行動していきたいことを伝えました。その結果、4つの小学校と1つの中学校から参加があり、今では校長先生が自ら先頭に立って生徒たちと一緒に清掃に当たるという姿を示しています。また、市内の企業や事業所の経営陣が連携している組織にも出向いて呼びかけることで協力を得ています。

教育の現場で指導に当たる先生方や、近所の大人たちが率先して活動に参加することの子どもたちへの影響は大きいと感じています。少しでも多くの地域の方々と一緒に行動するという姿勢で連携の輪が広がりました。一人ひとりですることには限りがありますが、できるだけ多くの人や団体・組織と問題の意識を分かち合っともに行動することが、解決への近道だと考えています。

団体プロフィール

上越プラネット

活動地域：新潟県上越市（206,213人）
 活動開始年：2001年 設立
 代表者：栗田 朝子
 役員の構成：女性2人、男性4人 計6人
 会員数：女性10人、男性20人 計30人
 事業規模：30万円
 ホームページ：<http://www3.ocn.ne.jp/~mumitake/401.html>
 連絡先：025-544-2018

あらゆる世代の人々が学び、イキイキと暮らせる社会の実現を目指す

特定非営利活動法人 大ナゴヤ・ユニバーシティ・ネットワーク（愛知県名古屋市）

活動開始のきっかけ

ナゴヤ圏に関わる人々がこのエリアの魅力を身近に感じ、「名古屋コンテンツ」を発掘・再発見・育成し、発信する

2008年10月に、さまざまな人が関わる地域密着型の新しい教育のカたちを創った特定非営利活動法人「シブヤ大学」のノウハウをナゴヤに移転し、「私たちもナゴヤでシブヤ大学と同じ活動をしたい！」と考えた主婦でライターである三田比奈子さんやナゴヤで交流の場を作る活動をしていた後に会の代表となる加藤慎康さんらが各地で説明会を開催し、メンバーを募りました。2009年9月に特定非営利活動法人 大ナゴヤ・ユニバーシティ・ネットワークを立ち上げました。

活動の内容

地域密着型の生涯学習や新しい地域コミュニティづくりを実践・継続する

◎定期授業、特別授業

毎月第2土曜日を「大ナゴヤ大学の日」と位置づけ、授業コーディネーターがナゴヤ圏の魅力的なコンテンツを授業という形にして提供しています。取り上げるコンテンツは、授業コーディネーターが発見してくる場合の他に、企業・行政からのコラボレーション提案も含まれています。

【環境】あなたもナゴヤのヒーローになれる！ごみ拾いレンジャー体験授業！

名古屋市内で、社会貢献型イベント企画・運営団体のNGO アースと大ナゴヤ大学のコラボレートによる授業。アースは『つまらない』ことを『オモシロく』しようという理念を掲げているNGOで、代表的活動である“ごみ拾いレンジャー”を大ナゴヤ大学の生徒が体験します。



ごみ拾いレンジャー体験授業

【音楽】耳で感じる僕らのナゴヤ～聴いてみようみんなの音風景“ナゴヤノオト”～

CBC ラジオ（中部日本放送株式会社）スタジオで、参加者が持ち寄ったナゴヤの音風景を披露。東海道線の電車、市バス、近鉄、地下鉄各線の音やアナウンス、寿がきやのラーメンをすする音、名駅のチャンスセンターの音、熱田神宮の入り口と道路の境目、19時のサンロードなど。ナゴヤの音で心が温まり、より打ち解けあいました。



聴いてみようみんなの音風景

【校外学習】南信州「下栗の里」社会見学～「南アルプスライブツアー」と「下栗ふれあい祭り」～
課外授業として名古屋を離れ、長野県の「下栗の里」に1泊2日で行きました。日本の原風景の残る場所で暮らし、山里に続く伝統と暮らしの知恵を後世に伝承している地元の方々との交流を通して、都会から訪れて下栗の里の良さを発見しました。



下栗の里山を歩く

◎大学との共同研究

授業をきっかけとして集まった人々による自発的なコミュニティの発生及び、長期的な活動を実現するために、「継続的な調査・研究する部門」を名古屋工業大学・伊藤研究所の協力で実施しています。研究結果を各地の街づくりに生かせるように公開することを予定しています。

◎ゼミ・部活動・サークル

大ナゴヤ大学を通してできた活動として、ゼミ(長者町ゼミ・食ゼミ)、部活動(地球の生物部)、サークル(朝活サークル)があります。

「地球の生物部」は、ナゴヤを中心としたこのエリアで、COP10の国際会議が終わったあとも、市民が引き継ぐカタチで、生物の多様性と自分たちの関わりかたについて「考えること」から保全につなげていこうという活動です。



みどりのともだち研究室

男女共同参画の視点

授業やイベントの企画、人材発掘などメンバーバランスは大切な要素

運営メンバーは18名(女性8名)で、授業コーディネーター、広報、運営サポート、総務などの役割を担っています。授業を行う先生として120名が登録しています。その他、授業やイベントの運営、サポート等でボランティアスタッフ136名(男4:女6の比)が協力しています。企画・運営から実施までの各プロセスにおいて男女のバランスが極端に偏らないように考慮することで、より多くの市民の共感を得るテーマやネットワークに広がっています。

女性の視点でフィールドの幅が広がり、多くの人に参加しやすくなった

学校での活動は、母親が中心となって進めているものが多くあります。例えば小中学校の総合的な学習への授業カリキュラムの提案等は学校と連携して活動をしています。また、企画に女性の視点を入れることで、例えばアレルギー食に関する講座やゼミ等が生まれ、テーマに共感して参加者が増えるといった効果も上がっています。赤ちゃんのいる人には託児サービスを用意するなど、さまざまな人が参加しやすい工夫をしています。

団体プロフィール

特定非営利活動法人 大ナゴヤ・ユニバーシティー・ネットワーク

活動地域：愛知県名古屋市(人口2,257,888人) 愛知、岐阜、三重

活動開始年：2008年(法人設立は2009年)

代表者：加藤 慎康

役員の構成：運営メンバーは女性8人、男性10人 計18人

会員数：女性1,141人、男性1,103人 計2,244人

※大ナゴヤ・ユニバーシティーの学生として登録している個人会員数

事業規模：500万円

ホームページ：<http://dai-nagoya.unvnet.jp/>

連絡先：090-1285-9085

ナショナル・トラスト運動を展開、多数の支持者を得て里山を保全

特定非営利活動法人 赤目の里山を育てる会（三重県名張市）

活動開始のきっかけ

2度の危機を乗り越え、受け身ではない活動の必要性を実感

三重県名張市の赤目地区にある里山は、1990年のゴルフ場建設計画、1995年の産業廃棄物処理場建設計画と、過去2度にわたって環境破壊の危機がありました。この時、周辺の地域住民は地権者から木々を一本一本買い取る運動、環境アセスメントの実施、里山の良さを活かしたゴルフ場になる開発提案などの活動を展開し、ゴルフ場や産業廃棄物処理場の建設計画は中止・撤回されました。

住民たちは、2度にわたる危機を乗り越え、赤目の里山の自然を守るためには、受け身ではなく、自らの活動が必要だと考えるようになりました。1996年には「赤目の里山を育てる会」を発足させ、里山を「守る」のではなく、住民自らの手で「育てる」活動が始まりました。1999年には三重県で最初のNPO法人として認証を受け、現在に至っています。活動を開始した当初から、環境に対する高い意識を持った女性たちが活動に参画しており、現在もそれは変わっていません。

活動の内容

里山に親しみ、利用しながら保全する

赤目の里山を育てる会では、市民等からの寄付により保全対象の土地を買い取る「ナショナル・トラスト運動」を活動の中心に据え、多くの人達から支持を得て、土地の買い取りを進めています。現在、買い取り面積で400平方メートル、借地で20ヘクタールの土地を保全しています。

◎里山の保全と里道の確保

里山の荒廃を防ぐため、里道の修復と整備、年間4～5回の草刈りを行い、延べ5キロメートルの里道を歩ける状態に保全することが、保全活動の中心になっています。

◎親しみやすいイベントの開催

赤目の里山を育てる会では、親しみやすいイベントを開催し、里山のファンを増やしています。里山の保全は、一般的には薪割りをしたり、チェーンソーを使った枝打ちなどの作業が中心というイメージがありますが、赤目の里山を育てる会では、さまざまな人に関わってもらうために、親しみやすいイベントを実施しています。例えば、里山から供給される薪などの燃料を使い、石窯でパン・ピザを焼くイベントは女性の発案で始まり、今では毎月恒例のイベントとして定着しています。



石窯でパン・ピザを焼いたり、草木染めなどの親しみやすいイベントを企画・実施することで里山のファンを増やしている

◎人を育てる事業

誰もが里山に親しみ、利用することを考えてほしいとの願いから、チェーンソーの使い方や薪割りなど里山保全の技術を学び企画立案から実践までリーダーとして活躍できる人を養成する講座、自然環境・文化・芸術・食などのテーマで里山に学び、里山保全活動も実践しながら社会参画をめざす講座を実施しています。誰でも自分の興味や体力などに応じて参加できるようにしたことで、里山を愛し、守り育てる多様な人材が育てています。

その他、子ども里山探検隊や、小学校の体験授業の受け入れなど、子どもを対象とした環境教育にも取り組んでいます。



里山保全の技術を学ぶ講座や、里山の自然に楽しく学ぶ講座などを開催し、里山を愛し守り育てる人材を育てる

◎デイサービス赤目の森

赤目の森を育てる会では、収益事業として里山の自然や里山の中にある施設を活用した介護保険施設「デイサービス赤目の森」を運営しています。環境保全だけにとどまらず、社会福祉まで活動が広がった背景には、いつも人がいることで日常的に里山の保全ができ、NPOとしての収入源にもなるという考えがあったからです。当初、理事の間でも施設を守りながら里山を守るという共通認識ができておらず、介護サービス事業への進出に反対する意見もありましたが、現在では里山の価値を活かした独自のサービスが利用者の支持を得ており、雇用の創出にもつながっています。

男女共同参画の視点

誰でもできる活動にしないと、里山は保全できない

赤目の里山を育てる会では、里山保全には、頭脳は必要だが力は必要ない、と考えています。例えば、薪割り、草刈りなどの仕事には機械を使います。機械や道具を使って楽に作業できる方法を普及し、女性も男性も関係なく、誰でもできる活動にしていかなければ、里山を守ることはできないと思っているからです。

男女共同参画は、活動の原則になっている

理事長の伊井野雄二さんはなばりNPOセンターの理事長としても活動しています。なばりNPOセンターが企画し、市の公募事業に応募して採用された企画があります。題して「男による男のための男女共同参画を学ぶ講座」。地域の中で身の置き所がないと感じている多数の男性がNPO等の活動に積極的に参加し、地域との関わりを持つようにしなければ、社会は変わらないからです。

赤目の里山を育てる会では、「女性・男性が参画すること」、「男性優位でものごとを決めないこと」など、男女共同参画が活動の原則になっています。

団体プロフィール

特定非営利活動法人 赤目の里山を育てる会

活動地域：三重県名張市（人口82,561人）
 活動開始年：1996年（法人設立は1998年）
 代表者：伊井野 雄二
 役員の構成：女性1人、男性6人 計7人
 会員数：計98人
 事業規模：2000万円
 ホームページ：<http://akame-satoyama.org/npo/index.html>
 連絡先：0595-64-0051

事例 12

滋賀の山辺・野辺・水辺の新しい環境文化の創造に 世代を超えて参加

特定非営利活動法人 蒲生野考現倶楽部（滋賀県東近江市）

活動開始のきっかけ

水環境の豊かな蒲生野の自然を多くの人知ってもらいたい

蒲生野は琵琶湖の東岸、近江国蒲生郡に位置し、ため池が多く、水が身近にあった地域でした。蒲生東小学校の井阪尚司さんが、環境教育実践推進校に指定されたことをきっかけに、子どもたちに水のかかわりを考えてほしいと、生活排水の流れる溝を調べる「ソレイケみぞっこ探検隊」を開始しました。その活動が学校の枠を超え、より多くの人に、1991年に水にかかわってほしいと地元で環境問題に取り組んでいる人や研究者などと共に蒲生野考現倶楽部を立ち上げました。『蒲生野における水と生活文化の研究』を始めました。

活動の内容

合言葉は「たんけん・はっけん・ほっとけん」

山・野・湖の豊かな環境文化を生かした持続可能な暮らしを実現する活動を展開しています。

まずは、生活排水の流れる溝を調べる「ソレイケみぞっこ探検隊」。みぞっこ探検で見つけたホタルを通して身近な自然に目を向ける「ホタル観賞会」や、ため池について学ぶ「ソレイケため池探偵団」があります。昔から伝わる魚のつかみ取りを体験する「かいどり大作戦」などをさまざまな水環境に関する活動を展開しています。

2000年に環境庁より水環境賞受賞。2004年の世界湖沼会議第1分科会では小学生なども参加して劇による発表を行い、高い評価をうけました。



魚のつかみ取りを体験する「かいどり大作戦」の様子

◎あたらしや学問所

地域にある築130年の民家を利用して、昭和30年代の生活体験（三世代交流で昔ながらの遊びの伝承など）や農業体験（田植え、田んぼの草取り、収穫祭など）を展開しています。

ここが、地域のお年寄りの居場所ともなっていて、事務局長の黒黒恵子さんらがコーディネートし、お年寄りと幼稚園児が一緒にかかるたづくりをして楽しむなどの活動も始まりました。

◎しゃくなげ学校

2003年には廃校となった日野町立鎌掛小学校を借り受け、「しゃくなげ学校」を開校しました。学校が里山再生の活動の拠点になりました。「里山の知恵が地域を作る」をコンセプトに、耕作放棄農地が増え、笹が生い茂っている状況の遊休農地と荒廃農地を借り上げました。棚田を復活して、当地が原産である「日野菜」を栽培し、里山再生のモデル化を図っています。

“わくわく体験者募集”のポスターなどで参加者を募り、季節ごとにさまざまなイベントなど開催しています。地元のサポーターやボランティアも多く関わって、山小屋づくり、ピオトープなどをすすめています。



しゃくなげ学校。廃校が里山再生の活動拠点になった

男女共同参画の視点

ゆるやかな参加で活動の継続を図る

2011年3月末現在、倶楽部のメンバーは幼児から80代までと幅広く53人で男女比はほぼ半々となっています。職業も、会社員、農業、自営業、公務員、主婦まで様々です。最近の傾向として、退職した男性の参加が増えてきています。事務局長を引き受けている歯黒恵子さんも退職後、倶楽部に参加しています。

月1回の定例会の参加も自由で、男女による役割分担などありません。できる人ができることをやるという意識で参加を促しています。

里山再生活動にはボランティアとして大学生も参加しており、京都から参加した女子大生たちが山小屋づくりなどに協力しました。

子どもも楽しめるため家族ぐるみでのイベント参加者も多くあります。大阪や京都から参加した人たちが、それぞれの地元で水環境などに関わるグループを立ち上げるなど活動の広がりもみられます。



立命館大学の学生がつくった山小屋・立命ハウス

団体プロフィール

特定非営利活動法人 蒲生野考現倶楽部

活動地域：東近江市（117,494人） 蒲生野、滋賀県、琵琶湖、淀川、京阪神、全国

活動開始年：1990年（法人設立2003年）

代表者：森田 英二

役員の構成：女性2人、男性8人 計10人

会員数：女性5人、男性40人 計45人

事業規模：500万円

ホームページ：<http://www.gamouno.com/>

連絡先：0748-53-9087

都市部に残された豊かな自然環境干潟を守る

特定非営利活動法人 南港ウェットランドグループ（大阪府大阪市）

活動開始のきっかけ

古く住吉浦と呼ばれた野鳥の楽園に魅せられた市民の連携

国際都市大阪の発展とともに埋め立てられていった港湾部の一つ南港は、渡り鳥の重要な生息地でした。その湿地の一部を保護区として残そうと 1969 年に「大阪南港の野鳥を守る会」が結成されました。メンバーは、日本野鳥の会大阪支部の会員が中心で、会長は大阪市立自然科学博物館（現：自然史博物館）前館長でした。そのメンバーによる署名・陳情活動などが市民を巻き込み大阪市を動かし、1983 年「大阪南港野鳥園」が設置され「守る会」は解散しました。その後野鳥園の干潟拡張工事を経て、湿地の環境を守るいくつかの市民や団体の取り組みが 1996 年「南港グループ 96」としてゆるやかに組織化されました。そこではそれぞれが積み上げてきた湿地をめぐるデータをまとめ、計画的な保全活動を行い、行政との連携を深めていきました。その中で行政から野鳥園の管理者を民間に委託し、経済、市民サービス、環境保護を満足させる指定管理者制度が提案されました。2005 年に「NPO 法人南港ウェットランドグループ」を設立し、ハード部分の管理や経理を担当する企業とともに大阪南港野鳥園の指定管理者となり、環境保護活動と市民サービスを結び付け活動しています。

活動の内容

シギ、チドリなど渡り鳥を含めた多様な生き物をはぐくむ干潟を守る

人工の干潟を持つ大阪南港野鳥園の自然環境を守る取り組みとして、次のような活動を行っています。

◎環境監視活動

湿地に生息する生物を守るための調査をします。豊かな湿地にはさまざまな環境があり、生息する生物も多種多様です。専門的な知識の必要な分野ですが活動の主軸となる分野でもあります。地道な活動をホームページなどにも公開しています。また、大学や行政とも連携し基盤環境の監視・調査を行いそれらに基づき環境改善策を行政に提案しています。

◎環境保全活動

南港生きもの育て隊 アオサ取りの活動は平成 22 年度国土交通省手づくり郷土賞大賞を受賞しました。都市部に残した湿地の人工干潟という環境は、人の手による保全なしでは健やかな状態を保てません。子どもたちをはじめ多様な市民が参加して楽しみ学びつつ生き物を育てる経験の場を提供します。その他、ヨシ刈りや清掃活動を行っています。



南港生きもの育て隊はアオサ取りをして干潟の多様な生態系を守る



南港生きもの発見隊の市民探鳥会では湿地ならではの取りを観察できる

◎教育・普及活動

南港生きもの発見隊 野鳥や干潟の生物の観察会で、湿地の役割や楽しさを伝えます。

◎渡り鳥の生息地を守る世界的ネットワークに参加

2003年に大阪南港野鳥園は「東アジア・オーストラリア地域シギ・チドリ類重要生息地ネットワーク」に登録されました。国境を越えて渡ってくる鳥の採食や休息としての中継地を守り、情報交換し、世界的にも希少な環境と生き物の多様性を守ります。

男女共同参画の視点

多世代・多様な職業の市民・専門家が調査・保全・教育普及を担っている

主軸となる活動が湿地に生息する生物の環境監視と環境保全活動で、専門知識も必要です。現在メンバー30名のうちの10名ほどは女性で、職業も製薬会社の研究員、マスコミ関係者、会社員、アルバイト、主婦と様々で、年齢も20代から70代にわたります。野鳥園開園のための調査や市民活動に奔走し、以後も環境保全に関わってきた人、長く環境保全ボランティアとして関わってきた人、園湿地で研究を続けている大学研究者、元・現園長、また、若いけれども野鳥や湿地の生物調査に精通した市井の研究者とも言える人、来園者へのきめ細かい観察指導やイベント運営ができる女性、皆熱心に泥だらけをいとわず活動しています。

継続的に野鳥園を守り育ててきた実績によって、大阪市から野鳥園指定管理者として指定を受けました。地道な調査や保全などのほかにも市民サービスという教育普及活動も重要な仕事になっています。ボランティア養成講座や、子どもたちなどが参加する生きもの育て隊や生きもの発見隊でも、その場限りの活動ではなく、長くこの環境を守る必要性を知ってもらいます。同じ市民の立場でこの多様な環境の大切さを伝えることができている。

誰もが参加しやすい企画で、多様な仲間を増やしている

今までは大阪市との連携で、広い範囲で参加者を募る企画が多かったのですが、去年から地元での企画を増やしました。野鳥園所在地の住之江区も広い行政区で、市街地から野鳥園に来園するのに結構距離はあり、遠い存在だったかもしれません。そこで地域市民活動団体と連携し、あるいは住之江区内の公園にメンバーが赴いて野鳥観察会を催しています。また、住之江区内の小学校へ出前授業も実施しています。また区役所の市民活動の部署で、さまざまな市民グループとのつながりを強め、連携しての活動も考えています。地域の誰もが参加しやすい企画を作ることで多様な仲間が増える機会を作っています。

団体プロフィール

特定非営利活動法人 南港ウェットランドグループ

活動地域：大阪府大阪市（2,664,823人）
 活動開始年：1996年（法人設立 2005年）
 事業規模：250万円
 代表者：高田博
 役員の構成：女性2人、男性8人 計10人
 会員数：女性9人、男性21人 計30人
 ホームページ：nankou-group@osaka-nankou-bird-sanctuary.com
 連絡先：06-6613-5556

被災当事者自身が主体的に関わる形での協働を模索

被災地 NGO 協働センター（兵庫県神戸市）

活動開始のきっかけ

震災による孤独死で、被災者の生きがいづくりが必要と気づいた

被災地 NGO 協働センターは、1995 年 1 月 17 日の阪神・淡路大震災発生後に結成された、地元 NGO 救援連絡会議の分科会「仮設住宅支援連絡会」から発足し、発展した活動です。

震災後、避難所や仮設住宅での孤独死がたくさんありました。女性よりも男性、特に、震災で妻を亡くした働き盛りの男性がアルコール依存になり、孤独死するケースが問題になりました。もともと、男性は生きがいを見出しにくい上に、震災で仕事、家、家族を失ったことで、ダメージも大きかったと言われています。

被災地 NGO 協働センターでは、被災者の暮らしの再建に向けた長期的な支援活動の中で「自律とは支えあうこと」と気づき、被災者自身の「生きがいづくり」に取り組んでいます。

活動の内容

安心・安全な社会を築くために、さまざまなメッセージを発信

被災地 NGO 協働センターは、震災によって、支え合い・助け合いの大切さに気づき、災害と向き合うことが防災になり、減災につながると考え、さまざまな活動を行っています。

◎まけないぞう

「まけないぞう」は、当時、仮設住宅に住んでいた女性が発案した、震災で仕事を失った人の生きがいづくりを支援する事業です。全国から寄せられた新品のタオルで「ぞうさん」をかたどった手ふきタオルをつくり、全国に販売しています。作り手である被災者の収入源となっています。

◎災害救援活動

阪神・淡路大震災で国内外から受けた救援活動に対し、「ありがとう」「困った時はお互いさま」の想いから、取り組んでいます。

◎寺子屋セミナー事業

地域の担い手を掘り起こすことを目的に、セミナーを開催しています。



2011 年 3 月、東日本大震災の被災地で足湯を実施した
左：岩手県大槌町 右：宮城県石巻市

◎提言・ネットワーク活動

被災地内外の多様な活動に関わる中で課題を抽出し、市民相互のネットワーク、行政や関係機関との協議の場などを活用し、提言を行っています。

男女共同参画の視点

「自律とは支え合うこと」が活動の基本になっている

被災者の生きがい仕事づくりとしての「まけないぞう」は、自分で稼いだお金でものを買うという、被災者の自律（自分を律すること）を支援する取り組みとなっています。ある時、まけないぞうを買った人から「被災者を支えるつもりでいた私たちが、逆に支えられている」という趣旨の手紙をもらったことで、被災者自身が「自分は役に立っている」と気づき、「自律とは支え合うこと」と学びました。これが被災地 NGO 協働センターの活動の基本となっています。

多様なつながりと多彩な関係を築くことが、担い手の力をつくる

被災地 NGO 協働センターでは、多様なつながりが担い手としての力をつくり、多彩な関係を築くことで担い手としての力量が発揮されると考えています。ボランティアには、被災者のニーズを汲んで、地域の資源として何が利用できるかを考え、被災者にとって必要な情報や支援につなげていく力が必要です。さらに、プラス面ばかりではなくマイナス面、辛さをともに乗り越える経験を積むことで、ボランティアとしての力が養われていきます。

活動を通して得た、「ぶつかりあう中で互いを理解し、わずらわしさを皆で分け合うことが大切」という考え方は、男女共同参画社会の形成にも通じる

被災地 NGO 協働センターは、阪神・淡路大震災以降、今日に至るまで、時間をかけて被災者と関わり続け、被災者自身が生きがいを見出して生活を再建するまで長期的に支援をしています。その過程では支援者と被災者が本年でぶつかりあいながら、互いを理解し信頼関係を築いてきました。こうした活動を通じ、センターではわずらわしさをともなうことを回避せず皆で分け合うことで一人ひとりの負担を軽減することや、答えよりもプロセスを大事にし、想像力のある人、自分で考えて動ける人を育てることを大切にしています。

こうしたセンターの活動は、男女共同参画社会の形成につながる取り組みとなっています。



2009年8月に水害にあった、兵庫県佐用町での竹切りの模様

団体プロフィール

被災地 NGO 協働センター

活動地域：兵庫県神戸市（人口 1,543,702 人）、国内外の被災地
 活動開始年：1995 年
 代表者：村井 雅清
 役員の構成：女性 3 人、男性 4 人 計 7 人
 会員数：47 人（正会員 21 人、賛助会員 26 人）
 事業規模：600 万円
 ホームページ：<http://www.pure.ne.jp/~ngo/>
 連絡先：078-574-0701

花と緑で子どもたちにつなぐ元気で美しいまち

特定非営利活動法人 環境緑化を考える会（福岡県福岡市）

活動開始のきっかけ

女性フォーラムの参加者が社会参加を求めて

1998年に総理府（現・内閣府）が福岡で開催した女性フォーラムに参加し、20名で勉強会を重ねたメンバーの一人が理事長の木村三重子さんです。フラワーデザイナーとして仕事をしていた木村さんは、フォーラムで学習したことがきっかけで自分の特技を社会貢献に生かせないかと考えるようになりました。そこで、天神北の街路にある花壇が荒れていたため、2000年よりガーデニングが趣味の男女15人が月に1回集まって定期的に管理する活動を開始しました。次第に手伝う人が増えて、2002年秋から校区老人会やお孫さんたちと一緒に、活動のステージを天神地区大名小学校に移しました。2005年、第22回全国都市緑化ふくおかフェア(アイランド花どんたく)会場で公開イベント「緑化—私たちはこう考える～企業は？市民は？」を企画開催し、ガーデニングからまちづくりへと視野が広がり、ともに汗をかいた仲間たちと「緑化から始める“美しいまちづくり”を目的とする草の根活動啓発の有志団体」として、2006年2月に『環境緑化を考える会』を発起人8名、会員22名で設立しました。



通りに面した花壇の花を自分たちで育てている

活動の内容

フラワーアップ活動で犯罪やいじめのないまちに

◎フラワーアップ提言

次の6項目が活動のポイントです。

- ・小学校校区を元気UPの活動コアとします
- ・小学校の通りに面した外向き花壇の環境緑花を推進します
- ・緑花活動を通じて、「子どもから大人へ、学校から地域へ」と元気の輪を広げます
- ・活動を続けるために仲間作りをすすめ、地域支援者を募ります
- ・大学、専門家などと協力して、活動の担い手を育てます
- ・地域、学校、行政と連携して、活動や情報を共有し公開します

◎地域の小学校の美化活動

2010年現在、市内7校の小学校で花壇やプランターに花を植え育てるフラワーアップ活動を行っています。主役は花と子どもたち。総合学習の授業やクラブ活動、奉仕活動などで子どもたちが土づくりから、花を植え、見守りまで自ら行い、さらにそれを地域の方やNPO・専門家・近隣の商

店等がサポートするという体制です。この活動「元気 UP ふくおか～学校まるごと緑花大作戦～」は2008～2009年度の内閣官房地域活性化総合事務局により「地方の元気再生事業」として採択されました。「学校緑花」の推進のために元気UPサポーターを養成するだけでなく、子どもたちや地域の方々が活動を通して地域に愛着を持ち、笑顔になることをめざしています。まずは市内にある144校の3分の1で実施することを目標とし、いずれ、全国の小学校へ広がればという思いがあります。

◎学習・研修活動

福岡の環境緑化に関して学ぶ「緑化セミナー」や各界で活躍する講師を招く「みどりのサロン」などを企画し、年4～5回開催しています。子どもたちが発表する場を設けたり、活動を紹介し合う「全国まちづくり会議」で東京や北海道へ行ったこともあります。

◎情報発信

2006年に発刊した季刊誌「花みどり通信」を年4回発行しています。また、ホームページで活動を紹介しています。

男女共同参画の視点

中間支援の立場で人材育成し活動の自立を促す

「花の世話」を地域の緑化やまちづくりと結びつけた活動にすることで、参加者の幅が広がりました。「子どもたちが植え、育てる。地域の方がサポートし、学校が支える」という流れを各学校につくり、学校ごと、校区毎に活動をサポートする人材を育成することが、活動の自立につながります。更に、支え合うまちづくりの担い手を育て、世代を超えた仲間づくりにも発展します。この5年間に100名以上の人が参加しています。地域にまとまりがあると、責任を持って活動する人たちが現れるという関係性があり、住民自らがまちづくりに関わることで「まちの営み」を取り戻す重要性を感じています。

6年目になる2011年はさらに活動の幅が広がっています。九州新幹線の開通にともない、福岡駅前を美しくするため、福岡市がすすめる「福博花しるべ事業」では、市内4校267名の子どもたちが5,500球のチューリップの球根を植えて育てています。これもフラワーアップ活動の成果の一つだと手ごたえを感じています。

これらの事業は企業や行政と一緒に企画運営しています。実際に現場で活動するのは女性が多く、JR九州の役員や元福岡市副市長などの男性も役員や顧問として活動をサポートしています。



子どもたちが通りを四季の花で飾るフラワーアップ活動を地域の大人がサポート



子どもたちが球根から育てた花を公園に植え、福博花しるべの「花のおもてなし」

団体プロフィール

特定非営利活動法人 環境緑化を考える会

活動地域：福岡県福岡市（1,469,069人）
 活動開始年：2006年（法人設立2009年）
 事業規模：300万円
 代表者：木村 三重子
 役員の構成：女性1人、男性3人 計4人
 会員数：女性8人、男性47人 計55人
 ホームページ：<http://87midori.com/>
 連絡先：info@87midori.com 080-3959-9100（木村）